

令和 5 年 度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 2 6 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

加須市長 角 田 守 良 様

加須市監査委員 秋 本 政 信
加須市監査委員 竹 内 政 雄

令和 5 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査の
結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等を加須市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1	加須市監査基準に準拠している旨	1
第2	監査等の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の実施内容	2
第7	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	3
(3)	主要な財政指標の分析	6
2	一般会計	8
(1)	歳入歳出決算状況	8
(2)	歳入	10
(3)	歳出	21
3	特別会計	36
(1)	歳入歳出決算状況	36
(2)	会計別歳入歳出決算状況	37
	加須市国民健康保険事業特別会計	38
	加須市国民健康保険直営診療所特別会計	41
	加須市後期高齢者医療特別会計	42
	加須市介護保険事業特別会計	45
	加須市農業集落排水事業特別会計	48
	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	49
	河野博士育英事業特別会計	50
4	実質収支に関する調書	51
5	財産に関する調書	51
6	基金運用状況報告書	51
7	むすび	52

- (注) 1 本意見書中、金額で円単位以外で表示したものは、単位未満を切り捨てているため、差額については、合計額が一致しない場合がある。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……該当数値がないもの
 - 「 △ 」 ……マイナス
 - 「 皆増・皆減 」 ……当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

令和5年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

第2 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく決算審査及び基金運用審査

第3 審査の対象

令和5年度加須市一般会計歳入歳出決算
令和5年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度実質収支に関する調書
令和5年度財産に関する調書
令和5年度基金運用状況報告書

第4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。
予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年8月22日まで

第6 審査の実施内容

令和5年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている各課の事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、全ての部・局・室・所の関係職員から説明を聴取し実施した。

第7 審査の結果

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、予算の執行状況等については、概ね適正な執行が行われているものと認められた。

なお、決算の概要は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	49,511,147	25,892,351	75,403,498
歳 入 決 算 額	47,584,685	25,054,815	72,639,500
歳 出 決 算 額	44,375,489	24,263,300	68,638,789
歳入歳出差引残額	3,209,196	791,514	4,000,710
翌年度へ繰り越すべき財源	921,629	18,000	939,629
実 質 収 支 額	2,287,567	773,514	3,061,081

(注)「実質収支額」は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

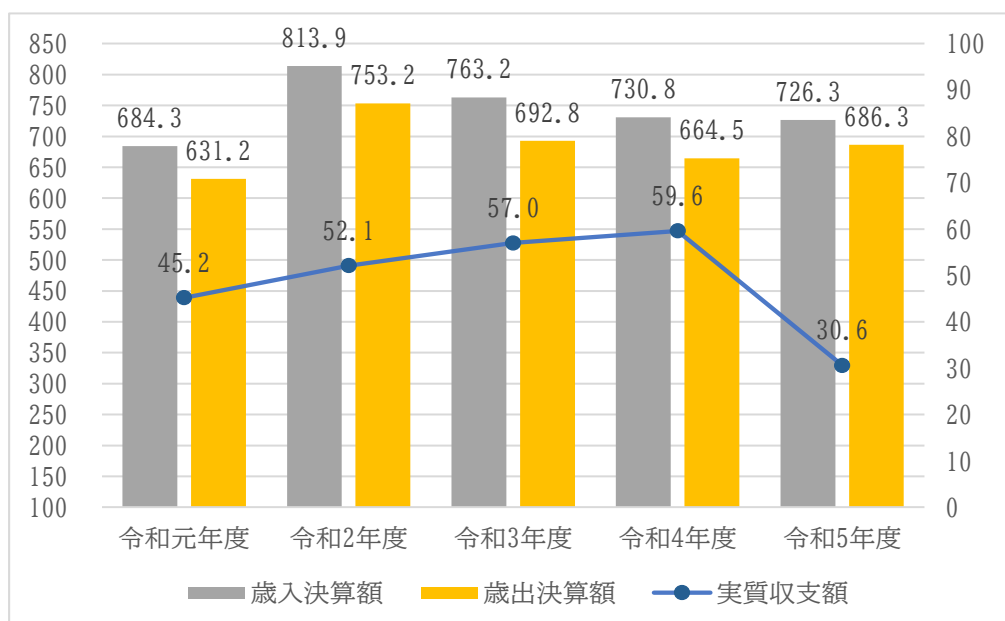
(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予算現額	75,403,498	73,136,633	2,266,865	3.1
歳入決算額	72,639,500	73,085,964	△ 446,464	△ 0.6
歳出決算額	68,638,789	66,450,742	2,188,046	3.3
歳入歳出差引残額	4,000,710	6,635,221	△ 2,634,511	△ 39.7
翌年度へ繰り越すべき財源	939,629	669,911	269,717	40.3
実質収支額	3,061,081	5,965,310	△ 2,904,228	△ 48.7

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入が4億4,646万4千円(0.6%)減少、歳出が21億8,804万6千円(3.3%)増加しており、実質収支額では29億422万8千円(48.7%)減少している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



令和5年度決算の詳細は、「第3表」のとおりである。

第3表 令和5年度一般会計・特別会計決算総括表（詳細）

区 分	一 般 会 計	特 別				
		国民健康保険	国保診療所	後期高齢者	介護保険	
歳入決算額 A	47,584,685,652	11,802,180,883	102,043,341	1,477,452,915	10,815,394,711	
歳出決算額 B	44,375,489,002	11,717,529,830	79,858,785	1,467,774,682	10,254,023,807	
差引残額 A - B	3,209,196,650	84,651,053	22,184,556	9,678,233	561,370,904	
繰越財源	921,629,077	0	0	0	0	
実質 収支	令和5年度 C	2,287,567,573	84,651,053	22,184,556	9,678,233	561,370,904
	令和4年度 D	5,062,549,565	76,302,748	26,065,495	13,771,144	686,111,323
単年度 収支 (C-D) E	△ 2,774,981,992	8,348,305	△ 3,880,939	△ 4,092,911	△ 124,740,419	
積立金増減 (財政調 整基金) F	2,368,871,677	0	0	0	0	
繰上 償還金 G	0	0	0	0	0	
実質単年度 収支 E + F + G	△ 406,110,315	8,348,305	△ 3,880,939	△ 4,092,911	△ 124,740,419	

(単位：円)

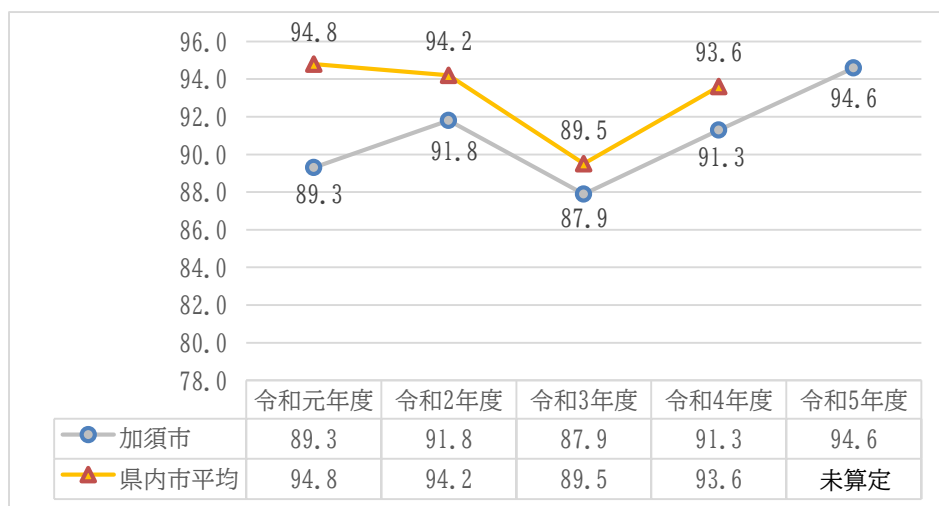
会 計				合 計
農業集落排水	野 中 区 画	河 野 博 士	特別会計の計	
700,792,401	151,562,362	5,388,456	25,054,815,069	72,639,500,721
626,604,279	112,408,780	5,100,641	24,263,300,804	68,638,789,806
74,188,122	39,153,582	287,815	791,514,265	4,000,710,915
0	18,000,000	0	18,000,000	939,629,077
74,188,122	21,153,582	287,815	773,514,265	3,061,081,838
67,261,497	32,960,762	287,767	902,760,736	5,965,310,301
6,926,625	△ 11,807,180	48	△ 129,246,471	△ 2,904,228,463
0	0	0	0	2,368,871,677
0	0	0	0	0
6,926,625	△ 11,807,180	48	△ 129,246,471	△ 535,356,786

(3) 主要な財政指標の分析

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の1つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

(単位：%)

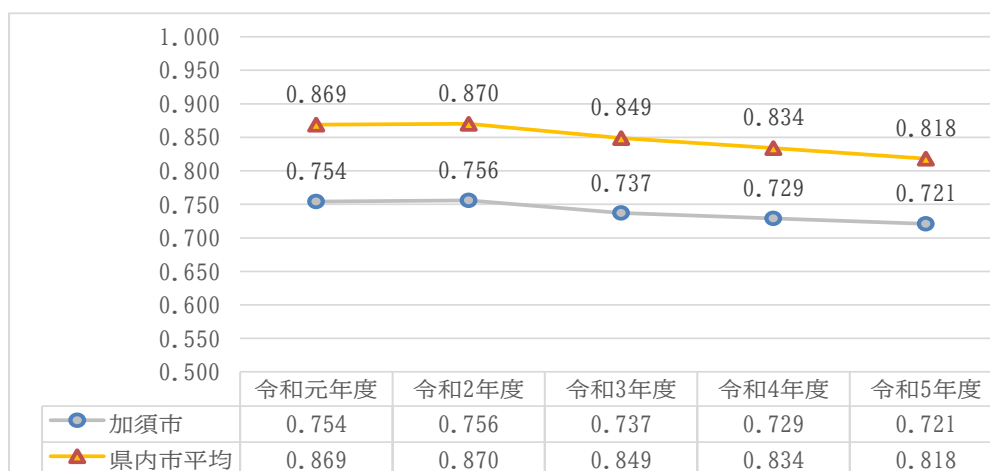


当年度は 94.6% で、前年度に比べて 3.3 ポイント増加した。

イ 財政力指数

財政力の強弱を示す指数である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 箇年の平均値である。

この数値が「1」を超えるほど財政力がある。



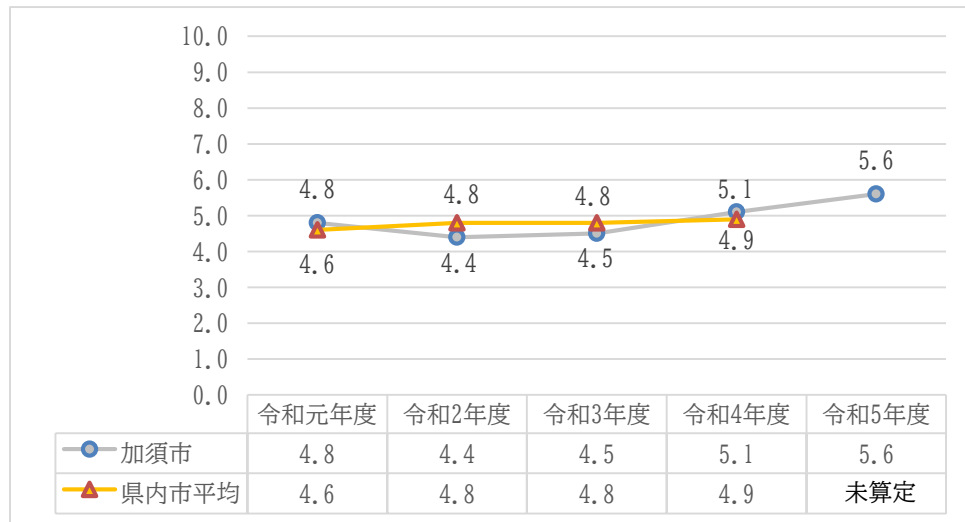
当年度は 0.721 で、前年度に比べて 0.008 ポイント低下している。

ウ 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

(単位：%)



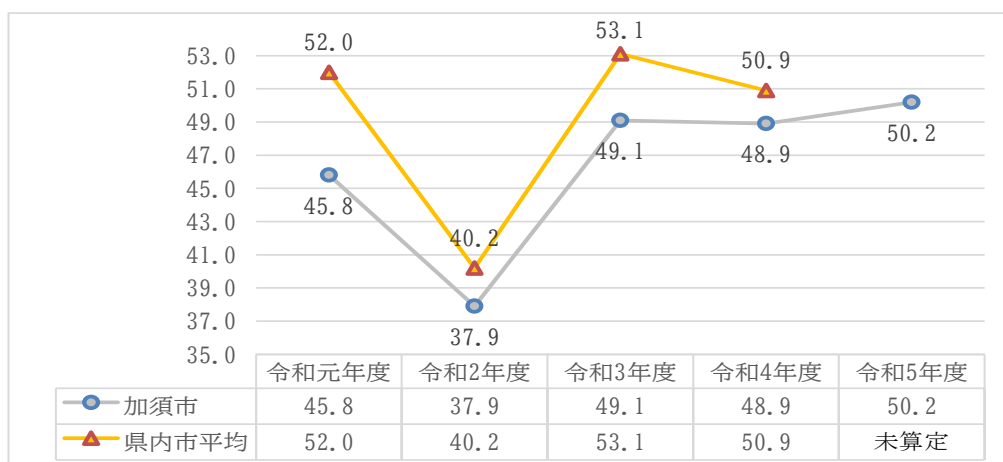
当年度は5.6%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。

エ 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援等）及び公債費の3つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(単位：%)



当年度は50.2%で、前年度に比べて1.3ポイント増加した。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第4表」のとおりである。

第4表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入)B-A (歳出)A-B	決算額の予算 現額に対する 割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	49,511,147	47,584,685	△ 1,926,461	96.1
歳 出	49,511,147	44,375,489	5,135,658	89.6

歳入予算現額 495 億 1,114 万 7 千円に対し、歳入決算額は 475 億 8,468 万 5 千円で、差引き 19 億 2,646 万 1 千円 (3.9%) 下回っている。

歳出予算現額 495 億 1,114 万 7 千円に対し、歳出決算額は 443 億 7,548 万 9 千円で、差引額は 51 億 3,565 万 8 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 実質収支額の比較表

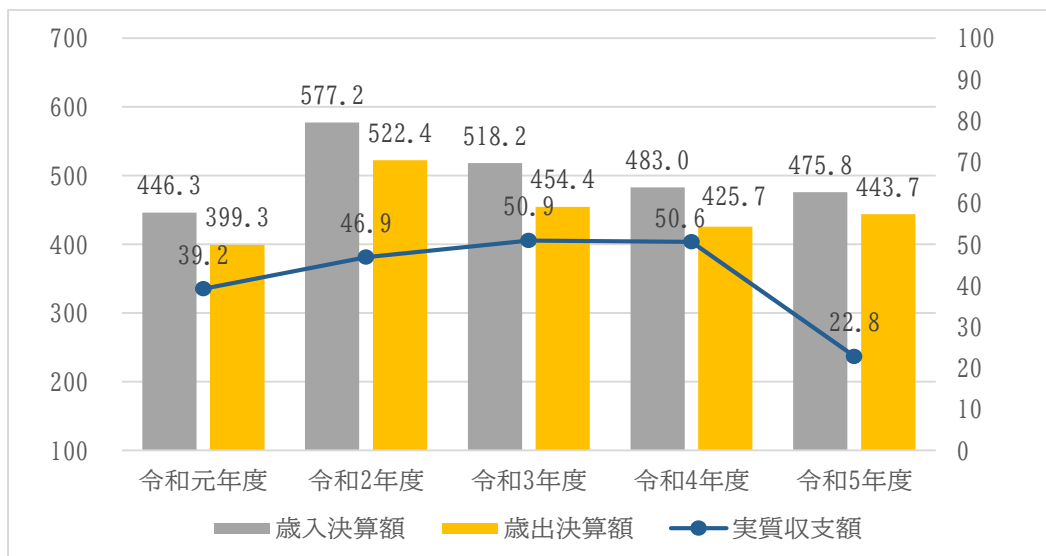
(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	47,584,685	48,303,358	△ 718,672
歳 出 決 算 額	44,375,489	42,570,896	1,804,592
歳入歳出差引残額	3,209,196	5,732,461	△ 2,523,264
翌年度へ繰り越すべき財源	921,629	669,911	251,717
実 質 収 支 額	2,287,567	5,062,549	△ 2,774,981

歳入決算額 475 億 8,468 万 5 千円に対し、歳出決算額は 443 億 7,548 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 32 億 919 万 6 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 9 億 2,162 万 9 千円が含まれているので、これを差し引いた 22 億 8,756 万 7 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、27 億 7,498 万 1 千円減少している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	49,511,147	47,735,073	1,776,074	3.7
調 定 額	47,988,267	48,766,263	△ 777,996	△ 1.6
決 算 額	47,584,685	48,303,358	△ 718,672	△ 1.5
収 入 率	対 予 算 現 額	101.2	—	—
	対 調 定 額	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	62,623	43,888	18,735	42.7
収 入 未 済 額	340,957	419,017	△ 78,059	△ 18.6

(注) 1 「不納欠損額」とは、調定した歳入について、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものや、法令に基づいて債務を免除したものを損失として処分した金額

(注) 2 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額

決算額475億8,468万5千円は、前年度決算額483億335万8千円に比べると、7億1,867万2千円(1.5%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合96.1%は、前年度101.2%と比べると5.1ポイント減少しており、調定額に対する割合99.2%は前年度99.1%と比べると0.1ポイント増加した。

不納欠損額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	58,360	93.2	41,245	94.0	17,115	41.5
分担金及び負担金	1,197	1.9	1,562	3.6	△ 365	△ 23.4
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
諸 収 入	3,066	4.9	1,080	2.5	1,985	183.8
合 計	62,623	100.0	43,888	100.0	18,735	42.7

不納欠損額6,262万3千円は、前年度4,388万8千円に比べると1,873万5千円(42.7%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税5,836万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第8表」のとおりである。

第8表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	233,773	68.6	302,793	72.3	△ 69,020	△ 22.8
分担金及び負担金	5,797	1.7	6,355	1.5	△ 557	△ 8.8
使用料及び手数料	1,870	0.5	2,168	0.5	△ 297	△ 13.7
財 産 収 入	0	0	72	0.0	△ 72	皆増
諸 収 入	95,292	27.9	107,627	25.7	△ 12,335	△ 11.5
合 計	340,957	100.0	419,017	100.0	△ 78,059	△ 18.6

収入未済額 3億4,095万7千円は、前年度4億1,901万7千円に比べると7,805万9千円(18.6%)減少している。収入未済額の主なもの、市税2億3,377万3千円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第9表」のとおりである。

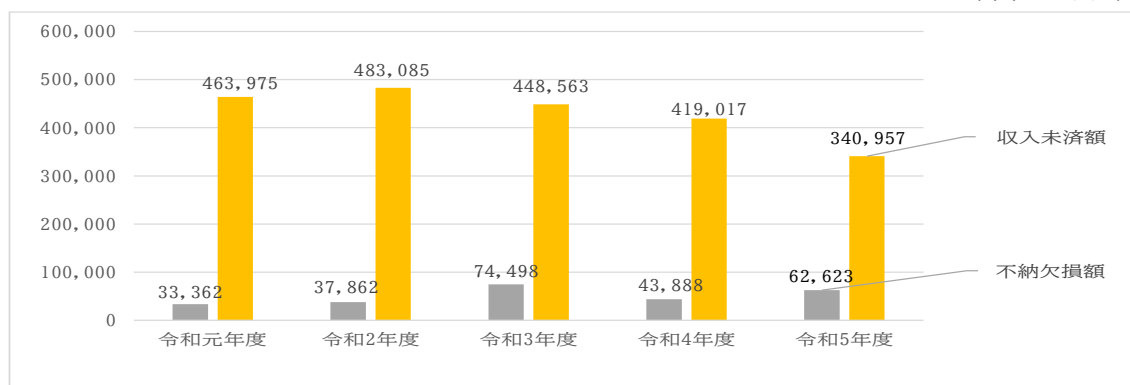
第9表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	33,362	463,975
令和2年度	37,862	483,085
令和3年度	74,498	448,563
令和4年度	43,888	419,017
令和5年度	62,623	340,957

図3 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	令和5年度				令和4年度		前年度対比		
	予算現額 A	決算額 B	構成比率	予算現額との比較 B-A	決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率	
自主財源	市 税	16,829,795	17,023,301	35.8	193,506	16,707,220	34.6	316,080	1.9
	分担金及び負担金	268,955	278,895	0.6	9,940	229,137	0.5	49,758	21.7
	使用料及び手数料	388,103	412,312	0.9	24,209	476,212	1.0	△ 63,900	△ 13.4
	財産収入	73,525	88,694	0.2	15,169	54,901	0.1	33,792	61.6
	寄 附 金	343,001	304,617	0.6	△ 38,383	114,857	0.2	189,760	165.2
	繰 入 金	650,052	556,838	1.2	△ 93,213	566,877	1.2	△ 10,038	△ 1.8
	繰 越 金	5,732,460	5,732,461	12.0	0	6,387,420	13.2	△ 654,959	△ 10.3
	諸 収 入	943,808	998,349	2.1	54,541	1,082,384	2.2	△ 84,034	△ 7.8
	小 計	25,229,699	25,395,469	53.4	165,770	25,619,011	53.0	△ 223,541	△ 0.9
依存財源	地方譲与税	498,000	534,591	1.1	36,591	527,974	1.1	6,616	1.3
	利子割交付金	4,000	4,814	0.0	814	5,373	0.0	△ 559	△ 10.4
	配当割交付金	100,000	87,979	0.2	△ 12,021	77,388	0.2	10,591	13.7
	株式等譲渡所得割交付金	65,000	102,326	0.2	37,326	60,251	0.1	42,075	69.8
	法人事業税交付金	210,000	214,417	0.5	4,417	204,507	0.4	9,910	4.8
	地方消費税交付金	2,750,000	2,633,053	5.5	△ 116,947	2,659,393	5.5	△ 26,340	△ 1.0
	環境性能割交付金	65,000	104,435	0.2	39,435	92,586	0.2	11,848	12.8
	地方特例交付金	135,400	167,901	0.4	32,501	153,523	0.3	14,378	9.4
	地方交付税	6,671,085	6,803,694	14.3	132,609	6,528,385	13.5	275,309	4.2
	交通安全対策特別交付金	17,000	15,458	0.0	△ 1,542	16,641	0.0	△ 1,183	△ 7.1
	国庫支出金	9,802,539	8,258,478	17.4	△ 1,544,060	8,395,999	17.4	△ 137,520	△ 1.6
	県支出金	3,244,522	3,011,067	6.3	△ 233,454	2,771,958	5.7	239,108	8.6
市 債	718,901	251,001	0.5	△ 467,900	1,190,366	2.5	△ 939,365	△ 78.9	
小 計	24,281,447	22,189,215	46.6	△ 2,092,232	22,684,346	47.0	△ 495,130	△ 2.2	
合 計	49,511,147	47,584,685	100.0	△ 1,926,461	48,303,358	100.0	△ 718,672	△ 1.5	

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

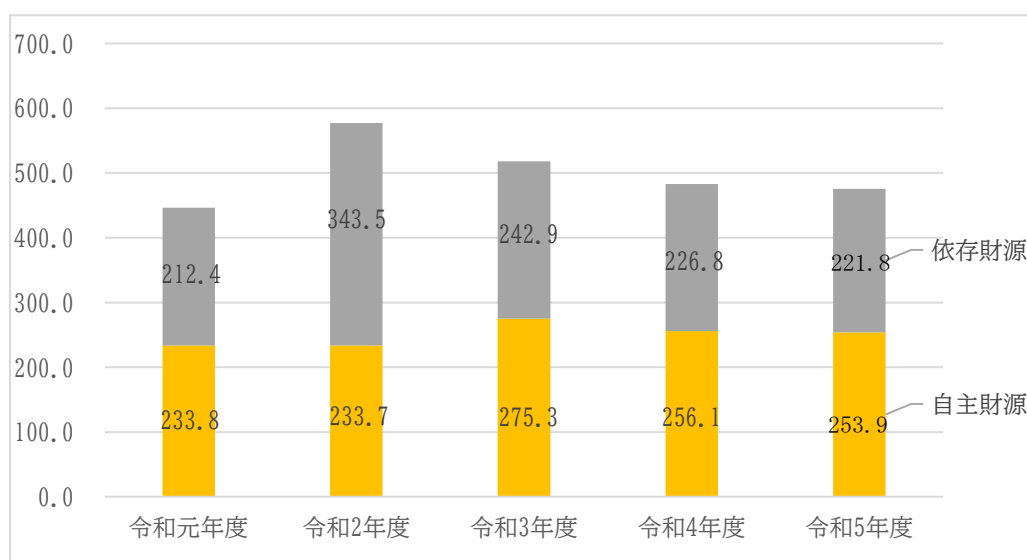
予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税が1億9,350万6千円、地方交付税が1億3,260万9千円予算現額を上回っているものの、国庫支出金15億4,406万円及び市債4億6,790万円を含め予算現額を下回ったものが8科目あり、歳入全体では、19億2,646万1千円の収入不足となっている。

また、歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である市税が170億2,330万1千円で35.8%（前年度34.6%）を占め、その他主なものは、国庫支出金が82億5,847万8千円で17.4%（同17.4%）、地方交付税が68億369万4千円で14.3%（同13.5%）、繰越金が57億3,246万1千円で12.0%（同13.2%）、県支出金が30億1,106万7千円で6.3%（同5.7%）である。

歳入決算額を前年度と比べると、7億1,867万2千円減少している。これは主に市税3億1,608万円（1.9%）、地方交付税2億7,530万9千円（4.2%）及び県支出金2億3,910万8千円（8.6%）が増加したものの、市債9億3,936万5千円（78.9%）、繰越金6億5,495万9千円（10.3%）及び国庫支出金1億3,752万円（1.6%）などが減少したことによるものである。

図4 自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）



主たる歳入である市税、地方交付税等の状況は、次のとおりである。

【市税】

(単位：千円、%)

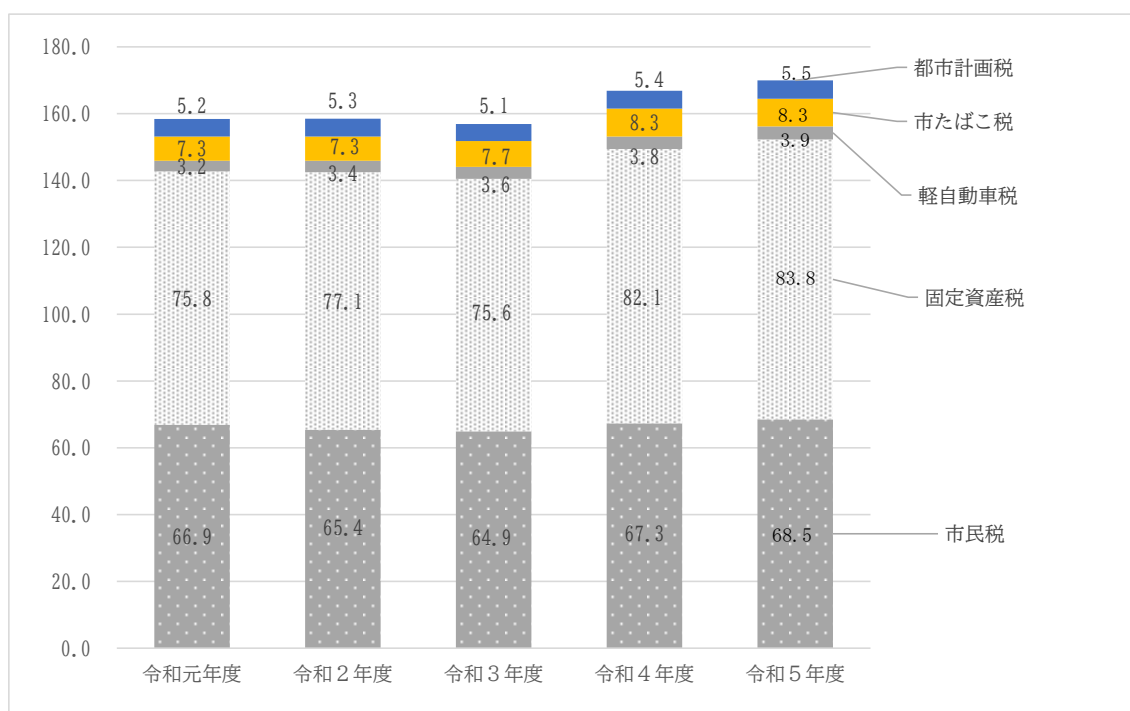
区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 税	16,829,795	17,023,301	193,506	16,707,220	316,080	1.9
1 市民税	6,742,911	6,853,817	110,906	6,738,529	115,287	1.7
2 固定資産税	8,311,712	8,382,603	70,891	8,213,182	169,420	2.1
3 軽自動車税	385,278	395,531	10,253	381,947	13,584	3.6
4 市たばこ税	839,805	834,465	△ 5,339	832,192	2,273	0.3
5 都市計画税	550,089	556,883	6,794	541,368	15,514	2.9

予算現額 168 億 2,979 万 5 千円に対し、決算額は 170 億 2,330 万 1 千円で、1 億 9,350 万 6 千円の収入超過となっている。これは主に、市民税 1 億 1,090 万 6 千円及び固定資産税 7,089 万 1 千円が見込みを上回ったことによるものである。

また、決算額を前年度と比べると、3 億 1,608 万円増加している。

図5 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第11表」のとおりである。

第11表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度							令和4年度 決算額 B	前年度対比 増減額 A-B
	予算現額	調定額	決算額 A	収入比率		不納欠損額	収入未済額		
				対予算	対調定				
市税合計	16,829,795	17,315,435	17,023,301	101.1	98.3	58,360	233,773	16,707,220	316,080
現年課税分	16,718,975	17,004,291	16,881,517	101.0	99.3	0	122,774	16,578,616	302,900
滞納繰越分	110,820	311,143	141,783	127.9	45.6	58,360	110,999	128,603	13,180
1 市民税	6,742,911	6,993,110	6,853,817	101.6	98.0	30,392	108,900	6,738,529	115,287
現年課税分	6,692,144	6,855,227	6,801,802	101.6	99.2	0	53,425	6,674,522	127,280
滞納繰越分	50,767	137,883	52,015	102.5	37.7	30,392	55,475	64,007	△ 11,992
①個人	5,820,939	5,976,803	5,844,840	100.4	97.8	28,992	102,970	5,734,598	110,242
現年課税分	5,772,589	5,844,973	5,793,828	100.4	99.1	0	51,145	5,671,409	122,418
滞納繰越分	48,350	131,829	51,012	105.5	38.7	28,992	51,824	63,189	△ 12,176
②法人	921,972	1,016,307	1,008,976	109.4	99.3	1,400	5,930	1,003,931	5,045
現年課税分	919,555	1,010,254	1,007,973	109.6	99.8	0	2,280	1,003,112	4,861
滞納繰越分	2,417	6,053	1,002	41.5	16.6	1,400	3,650	818	184
2 固定資産税	8,311,712	8,514,419	8,382,603	100.9	98.5	24,443	107,372	8,213,182	169,420
①固定資産税	8,237,088	8,439,793	8,307,977	100.9	98.4	24,443	107,372	8,137,559	170,418
現年課税分	8,184,003	8,287,943	8,227,206	100.5	99.3	0	60,737	8,080,461	146,744
滞納繰越分	53,085	151,850	80,771	152.2	53.2	24,443	46,634	57,098	23,673
②国有資産等所在市町村交付金	74,624	74,625	74,625	100.0	100.0	0	0	75,622	△ 997
3 軽自動車税	385,278	407,720	395,531	102.7	97.0	1,885	10,303	381,947	13,584
①環境性能割	11,903	18,167	18,167	152.6	100.0	0	0	18,865	△ 697
②種別割	373,375	389,553	377,364	101.1	96.9	1,885	10,303	363,082	14,282
現年課税分	369,946	378,321	373,781	101.0	98.8	0	4,540	359,383	14,398
滞納繰越分	3,429	11,231	3,582	104.5	31.9	1,885	5,763	3,699	△ 116
4 市たばこ税	839,805	834,465	834,465	99.4	100.0	0	0	832,192	2,273
現年課税分	839,805	834,465	834,465	99.4	100.0	0	0	832,192	2,273
滞納繰越分	0	0	0	-	-	0	0	0	0
5 都市計画税	550,089	565,719	556,883	101.2	98.4	1,638	7,197	541,368	15,514
現年課税分	546,550	555,540	551,469	100.9	99.3	0	4,071	537,570	13,899
滞納繰越分	3,539	10,178	5,414	153.0	53.2	1,638	3,125	3,798	1,615

※市税合計の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

市税合計の決算額を前年度と比べると、3億1,608万円増加している。これは、主に固定資産税1億6,942万円など全ての科目で増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

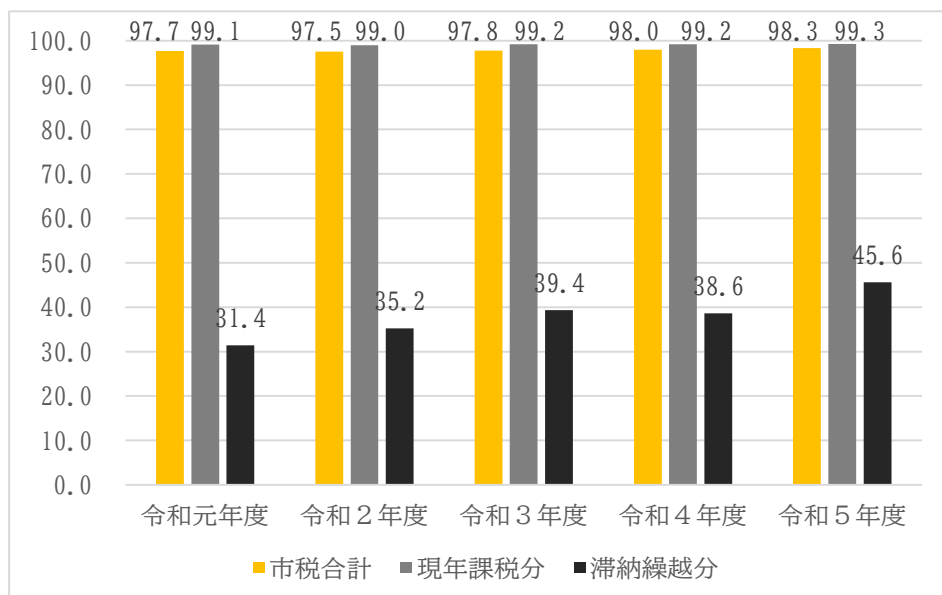
区 分	令和5年度			令和4年度			前年度対比 収納率の差異
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市 税 合 計	17,315,435	17,023,301	98.3	17,051,259	16,707,220	98.0	0.3
現年課税分	17,004,291	16,881,517	99.3	16,718,111	16,578,616	99.2	0.1
滞納繰越分	311,143	141,783	45.6	333,147	128,603	38.6	7.0

※現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

収納率は調定額に対して、市税合計 98.3%、現年課税分 99.3%、滞納繰越分 45.6%である。前年度と比べると、市税合計で 0.3 ポイント増加している。

図6 市税収納状況の推移

(単位：%)



市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第13表」のとおりである。

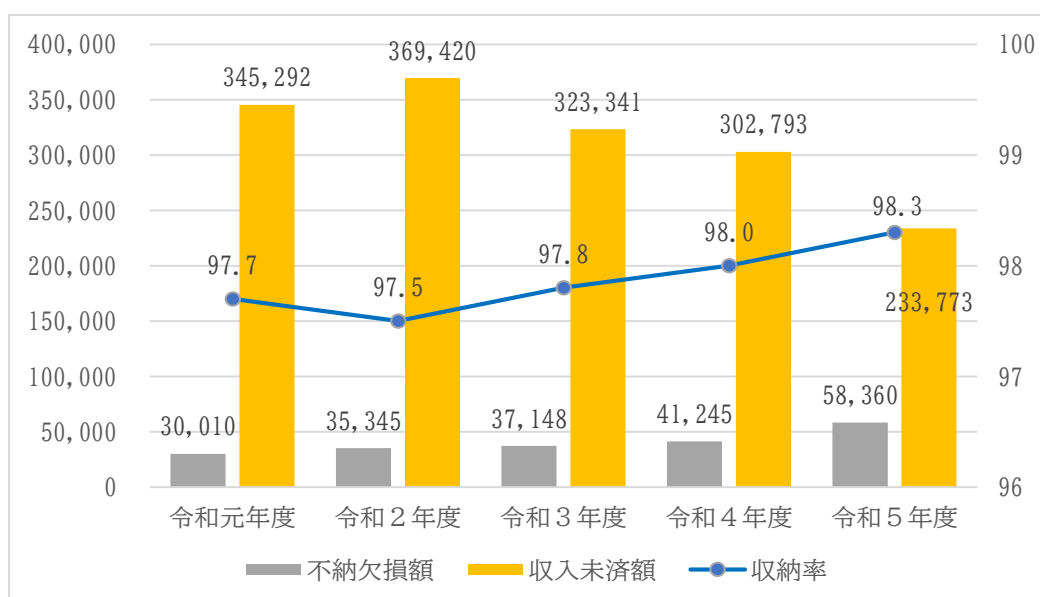
第13表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	30,010	345,292	97.7
令和2年度	35,345	369,420	97.5
令和3年度	37,148	323,341	97.8
令和4年度	41,245	302,793	98.0
令和5年度	58,360	233,773	98.3

図7 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



【 地方交付税 】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和4年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
地方交付税	6,671,085	6,803,694	132,609	6,528,385	275,309	4.2

予算現額 66 億 7,108 万 5 千円に対し、決算額は 68 億 369 万 4 千円で、1 億 3,260 万 9 千円の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 7,530 万 9 千円(4.2%)増加している。

地方交付税の状況は、「第 14 表」のとおりである。

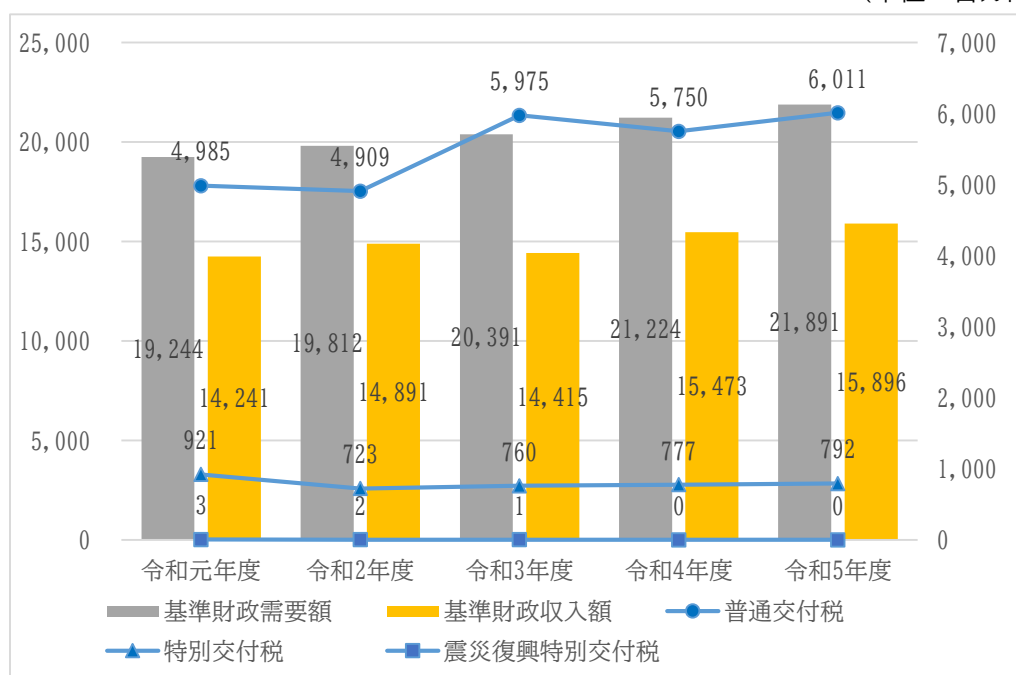
第 14 表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
令和元年度	19,244,109	14,241,816	4,985,345	921,326	3,764
令和2年度	19,812,550	14,891,126	4,909,019	723,752	2,959
令和3年度	20,391,588	14,415,865	5,975,723	760,180	1,720
令和4年度	21,224,062	15,473,628	5,750,434	777,021	930
令和5年度	21,891,164	15,896,428	6,011,085	792,135	474

図 8 地方交付税の推移

(単位：百万円)



【市債】

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市債	718,901	251,001	△ 467,900	1,190,366	△ 939,365	△ 78.9

予算現額7億1,890万1千円に対し、決算額は2億5,100万1千円で、4億6,790万円下回っている。

市債の内訳及び収入状況は、「第15表」のとおりである。

第15表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度	前年度対比 増減額 A-B
	予算現額	決算額 A	決算額 B	
合計	718,901	251,001	1,190,366	△ 939,365
総務債	0	0	125,600	△ 125,600
民生債	0	0	0	0
衛生債	0	0	0	0
農林水産業債	43,400	30,800	32,100	△ 1,300
土木債	100,000	51,400	84,400	△ 33,000
消防債	4,600	3,600	3,300	300
教育債	454,800	49,100	399,900	△ 350,800
減税補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	116,101	116,101	545,066	△ 428,965
減収補てん債	0	0	0	0

決算額を前年度と比べると、主に、臨時財政対策債が4億2,896万5千円、教育債が3億5,080万円、総務債が1億2,560万円減少し、全体では9億3,936万5千円減少している。

市債現在高の前年度との比較は、「第16表」のとおりである。

第16表 市債現在高比較表

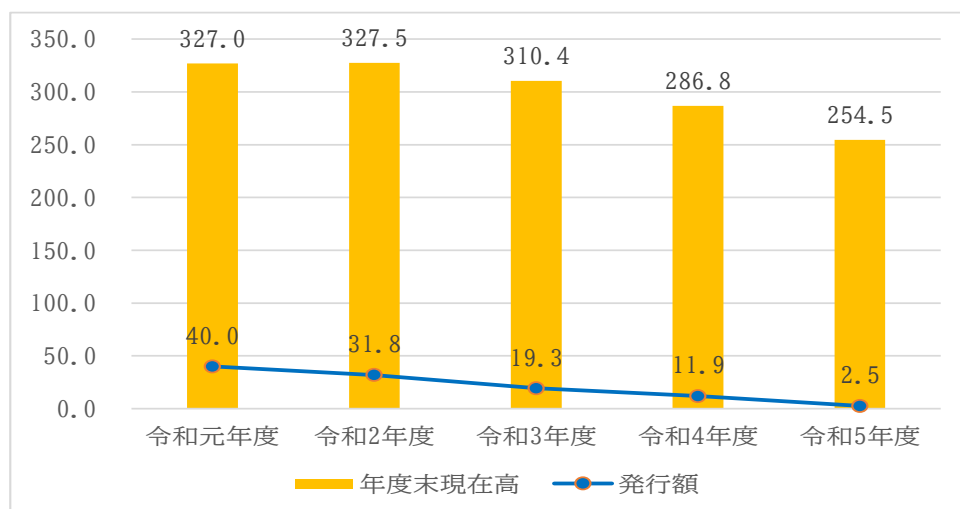
(単位：千円、%)

区分	令和4年度末	令和5年度		令和5年度末	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
	現在高 A	発行額	償還額	現在高 B		
合計	28,685,124	251,001	3,477,859	25,458,265	100.0	△ 3,226,858
総務債	1,324,608	0	183,991	1,140,617	4.5	△ 183,991
民生債	232,006	0	59,278	172,727	0.7	△ 59,278
衛生債	1,137,005	0	141,261	995,744	3.9	△ 141,261
農林水産業債	293,969	30,800	46,687	278,081	1.1	△ 15,887
土木債	236,806	51,400	34,166	254,040	1.0	17,233
消防債	309,232	3,600	222,008	90,824	0.4	△ 218,408
教育債	5,543,529	49,100	866,811	4,725,817	18.6	△ 817,711
減税補てん債	100,087	0	42,593	57,493	0.2	△ 42,593
臨時財政対策債	19,415,372	116,101	1,869,498	17,661,975	69.4	△ 1,753,397
減収補てん債	92,504	0	11,563	80,941	0.3	△ 11,563

年度末現在高を前年度と比べると、32億2,685万8千円減少している。これは、特に臨時財政対策債17億5,339万7千円、教育債8億1,771万1千円及び消防債2億1,840万8千円が減少したことによるものである。

図9 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第17表」のとおりである。

第17表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	49,511,147	47,735,073	1,776,074	3.7
決 算 額	44,375,489	42,570,896	1,804,592	4.2
予算現額に対する割合	89.6	89.2	-	-
翌 年 度 繰 越 額	3,002,584	1,169,839	1,832,744	156.7
予算現額に対する割合	6.1	2.5	-	-
不 用 額	2,133,074	3,994,336	△ 1,861,262	△ 46.6
予算現額に対する割合	4.3	8.4	-	-

決算額 443 億 7,548 万 9 千円は、前年度決算額 425 億 7,089 万 6 千円に比べると、18 億 459 万 2 千円 (4.2%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 89.6% は、前年度 89.2% に比べると 0.4 ポイント増加している。

款別歳出決算状況（目的別）の前年度との比較は、「第18表」のとおりである。

第18表 款別歳出決算状況（目的別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度			予算現額との比較 A-B	令和4年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率		決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率
議 会 費	286,166	279,227	0.6	6,938	290,910	0.7	△ 11,683	△ 4.0
総 務 費	9,291,912	7,938,892	17.9	1,353,020	6,641,462	15.6	1,297,429	19.5
民 生 費	19,764,595	18,460,157	41.6	1,304,437	17,256,495	40.5	1,203,661	7.0
衛 生 費	4,518,594	4,102,931	9.2	415,663	4,163,565	9.8	△ 60,634	△ 1.5
労 働 費	88,601	82,276	0.2	6,324	81,217	0.2	1,058	1.3
農 林 水 産 業 費	1,566,180	1,389,578	3.1	176,601	1,337,377	3.1	52,201	3.9
商 工 費	514,526	220,725	0.5	293,800	463,478	1.1	△ 242,753	△ 52.4
土 木 費	3,571,512	2,760,506	6.2	811,006	2,766,796	6.5	△ 6,289	△ 0.2
消 防 費	1,707,944	1,687,575	3.8	20,369	1,552,308	3.6	135,266	8.7
教 育 費	4,654,485	3,914,313	8.8	740,172	4,396,453	10.3	△ 482,139	△ 11.0
公 債 費	3,539,497	3,539,305	8.0	191	3,620,831	8.5	△ 81,525	△ 2.3
予 備 費	7,132	0	-	7,132	0	-	0	-
合 計	49,511,147	44,375,489	100.0	5,135,658	42,570,896	100.0	1,804,592	4.2

歳出決算額の合計を前年度と比べると、18億459万2千円増加している。これは主に、教育費4億8,213万9千円及び商工費2億4,275万3千円が減少したものの、総務費12億9,742万9千円及び民生費12億366万1千円等が増加したことによるものである。

款別歳出決算状況（性質別）の前年度との比較は、「第19表」のとおりである。

第19表 款別歳出決算状況（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決算額		構成比率		前年度対比	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
人 件 費	6,930,708	6,745,682	15.6	15.8	185,026	2.7
うち任期の定めのない常勤職員	3,901,754	3,811,701	8.8	9.0	90,053	2.4
うち再任用職員	112,659	92,989	0.3	0.2	19,670	21.2
うち会計年度任用職員 （フルタイム）	160,296	158,739	0.4	0.4	1,557	1.0
うち会計年度任用職員 （パートタイム）	1,000,996	973,171	2.3	2.3	27,825	2.9
物 件 費	6,194,859	6,989,045	14.0	16.4	△ 794,186	△ 11.4
維 持 補 修 費	1,402,986	1,400,555	3.2	3.3	2,431	0.2
扶 助 費	11,784,157	10,425,777	26.6	24.5	1,358,380	13.0
補 助 費 等	4,836,763	4,516,233	10.9	10.6	320,530	7.1
公 債 費	3,539,306	3,620,832	8.0	8.5	△ 81,526	△ 2.3
積 立 金	3,533,921	2,265,813	8.0	5.3	1,268,108	56.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	-	0	-
貸 付 金	9,813	22,551	0.0	0.1	△ 12,738	△ 56.5
繰 出 金	4,604,860	4,681,538	10.4	11.0	△ 76,678	△ 1.6
普 通 建 設 事 業 費	1,538,116	1,902,871	3.5	4.5	△ 364,755	△ 19.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	-	0	-
合 計	44,375,489	42,570,896	100.0	100.0	1,804,593	4.2

※第19表は積算を千円単位で求めている。また、単位未満を四捨五入しているため、合計額等が整合しない場合がある。

歳出決算額を前年度と比べると、物件費及び普通建設事業費等が前年度を下回っているものの、扶助費及び積立金等が前年度を上回っており、歳出決算額の区分別構成比率では、扶助費が117億8,415万7千円で26.6％（前年度24.5％）を占め、以下主なものは、人件費が69億3,070万8千円で15.6％（同15.8％）、物件費が61億9,485万9千円で14.0％（同16.4％）、補助費等が48億3,676万3千円で10.9％（同10.6％）となっている。

なお、各款ごとの歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	286,166	298,849	△ 12,683	△ 4.2
決 算 額	279,227	290,910	△ 11,683	△ 4.0
執 行 率	97.6	97.3	0.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	6,938	7,938	△ 999	△ 12.6

予算現額 2 億 8,616 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 7,922 万 7 千円で執行率は 97.6% である。

決算額を前年度と比べると、1,168 万 3 千円 (4.0%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 693 万 8 千円が不用額である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,291,912	7,193,610	2,098,302	29.2
決 算 額	7,938,892	6,641,462	1,297,429	19.5
執 行 率	85.4	92.3	△ 6.9	-
翌年度繰越額	1,068,174	1,339	1,066,835	79674.0
不 用 額	284,846	550,808	△ 265,962	△ 48.3

予算現額 92 億 9,191 万 2 千円に対し、決算額は 79 億 3,889 万 2 千円で執行率は 85.4% である。

決算額を前年度と比べると、12 億 9,742 万 9 千円 (19.5%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 10 億 6,817 万 4 千円を差し引いた 2 億 8,484 万 6 千円が不用額である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	19,764,595	19,207,379	557,215	2.9
決 算 額	18,460,157	17,256,495	1,203,661	7.0
執 行 率	93.4	89.8	3.6	-
翌年度繰越額	614,489	25,657	588,832	2295.0
不 用 額	689,948	1,925,227	△ 1,235,278	△ 64.2

予算現額 197 億 6,459 万 5 千円に対し、決算額は 184 億 6,015 万 7 千円で執行率は 93.4%である。

決算額を前年度と比べると、12 億 366 万 1 千円 (7.0%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 6 億 1,448 万 9 千円を差し引いた 6 億 8,994 万 8 千円が不用額である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,518,594	5,233,315	△ 714,721	△ 13.7
決 算 額	4,102,931	4,163,565	△ 60,634	△ 1.5
執 行 率	90.8	79.6	11.2	-
翌年度繰越額	3,493	552,052	△ 548,559	△ 99.4
不 用 額	412,170	517,697	△ 105,527	△ 20.4

予算現額 45 億 1,859 万 4 千円に対し、決算額は 41 億 293 万 1 千円で執行率は 90.8%である。

決算額を前年度と比べると、6,063 万 4 千円 (1.5%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 349 万 3 千円を差し引いた 4 億 1,217 万 円が不用額である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	88,601	86,865	1,736	2.0
決 算 額	82,276	81,217	1,058	1.3
執 行 率	92.9	93.5	△ 0.6	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	6,324	5,647	677	12.0

予算現額 8,860 万 1 千円に対し、決算額は 8,227 万 6 千円で執行率は 92.9%である。
決算額を前年度と比べると、105 万 8 千円 (1.3%) 増加している。
予算現額と決算額との差額 632 万 4 千円が不用額である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,566,180	1,476,229	89,950	6.1
決 算 額	1,389,578	1,337,377	52,201	3.9
執 行 率	88.7	90.6	△ 1.9	-
翌年度繰越額	59,264	74,190	△ 14,926	△ 20.1
不 用 額	117,337	64,662	52,675	81.5

予算現額 15 億 6,618 万円に対し、決算額は 13 億 8,957 万 8 千円で執行率は 88.7%である。

決算額を前年度と比べると、5,220 万 1 千円 (3.9%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5,926 万 4 千円を差し引いた 1 億 1,733 万 7 千円が不用額である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	514,526	535,125	△ 20,599	△ 3.8
決 算 額	220,725	463,478	△ 242,753	△ 52.4
執 行 率	42.9	86.6	△ 43.7	-
翌年度繰越額	264,081	0	264,081	皆増
不 用 額	29,719	71,646	△ 41,926	△ 58.5

予算現額 5 億 1,452 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 2,072 万 5 千円で執行率は 42.9% である。

決算額を前年度と比べると、2 億 4,275 万 3 千円 (52.4%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 2 億 6,408 万 1 千円を差し引いた 2,971 万 9 千円が不用額である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,571,512	3,483,841	87,671	2.5
決 算 額	2,760,506	2,766,796	△ 6,289	△ 0.2
執 行 率	77.3	79.4	△ 2.1	-
翌年度繰越額	545,880	455,989	89,890	19.7
不 用 額	265,126	261,055	4,070	1.6

予算現額 35 億 7,151 万 2 千円に対し、決算額は 27 億 6,050 万 6 千円で執行率は 77.3% である。

決算額を前年度と比べると、628 万 9 千円 (0.2%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5 億 4,588 万円を差し引いた 2 億 6,512 万 6 千円が不用額である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,707,944	1,620,803	87,141	5.4
決 算 額	1,687,575	1,552,308	135,266	8.7
執 行 率	98.8	95.8	3.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	20,369	68,494	△ 48,125	△ 70.3

予算現額 17 億 794 万 4 千円に対し、決算額は 16 億 8,757 万 5 千円で執行率は 98.8% である。

決算額を前年度と比べると、1 億 3,526 万 6 千円 (8.7%) 増加している。

予算現額と決算額の差額 2,036 万 9 千円が不用額である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,654,485	4,969,380	△ 314,894	△ 6.3
決 算 額	3,914,313	4,396,453	△ 482,139	△ 11.0
執 行 率	84.1	88.5	△ 4.4	-
翌年度繰越額	447,202	60,611	386,591	637.8
不 用 額	292,969	512,315	△ 219,346	△ 42.8

予算現額 46 億 5,448 万 5 千円に対し、決算額は 39 億 1,431 万 3 千円で執行率は 84.1% である。

決算額を前年度と比べると、4 億 8,213 万 9 千円 (11.0%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 4 億 4,720 万 2 千円を差し引いた 2 億 9,296 万 9 千円が不用額である。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,539,497	3,620,878	△ 81,381	△ 2.2
決 算 額	3,539,305	3,620,831	△ 81,525	△ 2.3
執 行 率	100.0	100.0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	191	46	144	313.0

予算現額 35 億 3,949 万 7 千円に対し、決算額は 35 億 3,930 万 5 千円で執行率は 100.0%である。

決算額を前年度と比べると、8,152 万 5 千円 (2.3%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 19 万 1 千円が不用額である。

第12款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,132	8,796	△ 1,664	△ 18.9
決 算 額	0	0	0	-
執 行 率	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	7,132	8,796	△ 1,664	△ 18.9

予算現額 713 万 2 千円に対し、決算額は 0 円である。

予算現額と決算額との差額 713 万 2 千円が不用額である。

なお、各款における主な不用額及びその主な理由は、「第20表」のとおりである。

第20表 令和5年度一般会計歳出決算の主な不用額（500万円以上）

款	項	目	事業名	節（細節）	予算現額	
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	02 給料	594,867,714	
				03 職員手当等	435,581,000	
				04 共済費	239,528,000	
				18 負担金補助及び交付金	403,653,000	
		文書広報費	文書収発浄書事業	11 役務費	41,074,000	
		企画費	コミュニティバス運行事業	18 負担金補助及び交付金	115,761,000	
				個人版ふるさと納税促進事業	07 報償費	122,550,000
					11 役務費	50,597,000
					12 委託料	28,340,000
			水と緑と文化のまちづくり基金事業	24 積立金	336,405,000	
	市民総合会館費	市民総合会館管理運営事業	10 需用費	34,449,025		
	徴税費	賦課徴収費	市県民税賦課事業	12 委託料	22,375,000	
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員人件費	03 職員手当等	66,193,000		
			マイナンバーカード交付等事業	01 報酬	26,511,000	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	27 繰出金	1,140,783,000	
		障害者福祉費	重度心身障害者医療費支給事業	19 扶助費	201,969,000	
			特別障害者手当等支給事業	19 扶助費	65,610,000	
		自立支援給付費	障がい者訪問サービス事業	19 扶助費	267,270,000	
			障がい者日中活動サービス事業	19 扶助費	1,451,005,000	
			自立支援医療費支給事業	19 扶助費	140,000,000	
			障がい児発達支援事業	19 扶助費	589,353,000	
		地域生活支援費	移動支援事業	12 委託料	31,000,000	
		老人福祉費	職員人件費	02 給料	106,772,000	
				03 職員手当等	67,209,000	
	後期高齢者医療特別会計繰出事業			27 繰出金	320,185,171	
	児童福祉費	児童福祉総務費	子育てのための施設等利用費支給事業	19 扶助費	78,456,000	
			民間保育所運営委託事業	12 委託料	1,699,581,000	
			民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	19 扶助費	560,702,000	
			民間保育所障害児保育事業	18 負担金補助及び交付金	11,599,000	
			公立放課後児童健全育成事業	01 報酬	229,381,000	

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
588,780,038	99.0%	0	6,087,676	一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育休・部分休等の職員がいたため。）。
413,166,349	94.9%	0	22,414,651	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
228,213,391	95.3%	0	11,314,609	共済組合負担金の支出が少なかったため。
383,808,245	95.1%	0	19,844,755	退職手当負担金の支出が少なかったため。
35,468,965	86.4%	0	5,605,035	郵便の割引制度を活用できたため。
110,648,147	95.6%	0	5,112,853	国庫補助金及び事業者収入（利用料＋チケット代）が見込みを上回ったため。
113,652,327	92.7%	0	8,897,673	当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、返礼品代や送料等が想定よりも低くなったため。
43,175,509	85.3%	0	7,421,491	当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、ポータルサイト利用料や決済手数料等が想定よりも低くなったため。
21,666,359	76.5%	0	6,673,641	当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、委託料が想定よりも低くなったため。
298,383,296	88.7%	0	38,021,704	当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、寄附受入額が想定よりも低くなったため。
28,667,912	83.2%	0	5,781,113	当初の見込みより、電気使用量が抑えられたため。
17,300,058	77.3%	0	5,074,942	入札等による執行残のため。
59,535,079	89.9%	0	6,657,921	期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
21,013,229	79.3%	0	5,497,771	会計年度任用職員の任用が想定よりも低かったため。
964,761,924	84.6%	0	176,021,076	国保税収入が見込みより多く法定外繰出金が減少したため。
194,935,246	96.5%	0	7,033,754	見込みより申請が少なかったため。
56,414,560	86.0%	0	9,195,440	見込みより支給対象者が少なかったため。
246,636,732	92.3%	0	20,633,268	見込より利用が少なかったため。
1,435,691,371	98.9%	0	15,313,629	見込より利用が少なかったため。
124,009,600	88.6%	0	15,990,400	見込みより申請が少なかったため。
567,587,831	96.3%	0	21,765,169	見込より利用が少なかったため。
19,872,142	64.1%	0	11,127,858	見込みより支給対象者が少なかったため。
101,476,134	95.0%	0	5,295,866	一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育休・部分休等の職員がいたため。）。
61,914,719	92.1%	0	5,294,281	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
302,944,660	94.6%	0	17,240,511	広域連合の見込より保険基盤安定負担金が少額となったため。
61,477,045	78.4%	0	16,978,955	当初見込みより利用数・利用金額が少なかったため。
1,676,558,370	98.6%	0	23,022,630	入所児童が当初見込みより少なかったため。
504,961,198	90.1%	0	55,740,802	入所児童が当初見込みより少なかったため。
4,809,680	41.5%	0	6,789,320	当初見込みより対象児童数が少なかったため。
213,310,514	93.0%	0	16,070,486	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。

款	項	目	事業名	節(細節)	予算現額		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	民間放課後児童健全育成事業	12 委託料	264,492,000		
			児童措置費	児童手当支給事業	19 扶助費	1,494,530,000	
				低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	19 扶助費	122,500,000	
				未就学児へのちよこっとおたすけ絆サポート券配布事業	19 扶助費	48,000,000	
		児童福祉施設費	職員人件費	03 職員手当等	93,134,676		
			公立保育所管理運営事業	01 報酬	97,900,000		
				02 給料	65,823,000		
			公立保育所障害児保育事業	01 報酬	69,841,000		
		衛生費	保健衛生費	予防費	がん検診事業	12 委託料	141,164,000
					高齢者予防接種事業	12 委託料	88,232,814
予防接種事業	12 委託料				241,612,000		
新型コロナウイルスワクチン接種事業	07 報償費				30,000,000		
	12 委託料				186,014,000		
	12 委託料				219,403,437		
環境衛生費	リサイクル協働事業			18 負担金補助及び交付金	29,320,000		
	資源物再生処理事業			12 委託料	183,652,000		
清掃費	じん芥処理費			ごみ収集事業	12 委託料	530,663,589	
				加須クリーンセンターごみ処理事業	10 需用費	52,468,000	
			10 需用費		124,500,000		
			12 委託料		434,398,600		
			大利根クリーンセンターごみ処理事業	10 需用費	31,319,000		
				10 需用費	66,957,000		
			し尿処理費	加須クリーンセンターし尿処理事業	10 需用費	43,929,000	
				大利根クリーンセンターし尿処理事業	10 需用費	17,691,000	
	農林水産業費		農業費	農業振興費	農作物災害対策事業	18 負担金補助及び交付金	45,341,000
担い手育成支援事業					18 負担金補助及び交付金	13,000,000	
新規就農者育成事業					18 負担金補助及び交付金	32,599,550	
農地費		土地改良区管理用排水路整備支援事業		18 負担金補助及び交付金	37,293,000		
商工費	商工費	商工業振興費	創業支援事業	18 負担金補助及び交付金	13,531,000		
			事業資金融資あっ旋事業	20 貸付金	16,023,000		

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
247,341,100	93.5%	0	17,150,900	委託料が見込みより少なかったため。
1,477,160,000	98.8%	0	17,370,000	支給対象者数が想定を下回ったため。
115,800,000	94.5%	0	6,700,000	対象者数が見込みより少なかったため。
42,328,000	88.2%	0	5,672,000	対象児童数が見込みより少なかったため。
87,331,828	93.8%	0	5,802,848	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
83,113,425	84.9%	0	14,786,575	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。
59,256,647	90.0%	0	6,566,353	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。
57,700,638	82.6%	0	12,140,362	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。
135,937,470	96.3%	0	5,226,530	見込みより受診者数が少なかったため。
83,000,265	94.1%	0	5,232,549	接種者が見込みより少なかったため。
213,159,862	88.2%	0	28,452,138	見込みよりも接種者数が少なかったため。
15,064,000	50.2%	0	14,936,000	見込みより接種者数が少なく、加算対象にならなかったため。
168,170,272	90.4%	0	17,843,728	予約業務の委託費が想定より下回ったため(繰越明許)。
121,293,254	55.3%	0	98,110,183	ワクチン接種などが見込みより実績が少なかったため(繰越明許)。
23,589,895	80.5%	0	5,730,105	ごみ集積所整備事業補助制度の利用が見込みより少なかったため。
165,017,282	89.9%	0	18,634,718	プラスチック類・ゴム製品の契約単価が想定を下回ったため。
522,910,070	98.5%	0	7,753,519	ごみ袋製造量が見込み量を下回ったため。
42,059,920	80.2%	0	10,408,080	消耗部品購入が見込より少なかったため。
82,663,786	66.4%	0	41,836,214	電気の使用量が見込みより少なかったため。
420,329,015	96.8%	0	14,069,585	単価契約による委託料の発注数量が少なかったため。
24,975,104	79.7%	0	6,343,896	薬品の使用量が見込みより少なかったため。
43,576,775	65.1%	0	23,380,225	電気の使用量が見込みより少なかったため。
30,334,000	69.1%	0	13,595,000	電気の使用量が見込みより少なかったため。
11,519,431	65.1%	0	6,171,569	電気の使用量が見込みより少なかったため。
21,765,000	48.0%	0	23,576,000	補助対象事業実績が見込みより少なかったため。
1,045,365	8.0%	4,810,000	7,144,635	補助対象事業実績が見込みより少なかったことや年度内に完了せず繰越した事業があったため。
25,000,000	76.7%	0	7,599,550	補助金の申請者数が見込みより少なかったことや事業実績が少なかったため。
23,323,437	62.5%	0	13,969,563	施工範囲縮小のため。
7,707,000	57.0%	0	5,824,000	補正時見込みより申請が少なかったため。
7,895,000	49.3%	0	8,128,000	予定より市制度融資の申請がなかったため。

款	項	目	事業名	節(細節)	予算現額
商工費	商工費	商工業振興費	住宅改修等需要促進事業	18 負担金補助及び交付金	17,744,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理事務事業	12 委託料	23,685,200
		道路維持費	道路維持管理事業	14 工事請負費	199,371,000
				14 工事請負費	152,400,000
				14 工事請負費	45,550,000
				14 工事請負費	51,000,000
				14 工事請負費	40,490,000
		14 工事請負費	79,938,000		
	道路新設改良費	生活道路新設改良事業	18 負担金補助及び交付金	10,000,000	
河川費	河川改良費	旧川浚渫推進事業	14 工事請負費	99,510,000	
都市計画費	公園費	公園整備事業	14 工事請負費	23,232,000	
消防費	消防費	防災費	浸水住宅改善資金貸付事業	20 貸付金	5,000,000
教育費	教育総務費	事務局費	学校教育管理事業	01 報酬	17,860,000
				10 需用費	16,425,000
		教育振興費	特別支援教育推進事業	01 報酬	73,444,000
	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	10 需用費	126,837,268
			小学校施設整備事業	14 工事請負費	677,593,000
	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	10 需用費	63,168,200
			中学校施設整備事業	14 工事請負費	19,343,000
		教育振興費	中学校就学援助事業	19 扶助費	40,761,000
	幼稚園費	幼稚園費	職員人件費	04 共済費	58,987,000
			公立幼稚園管理運営事業	01 報酬	45,549,000
保健体育費	体育施設費	スポーツ施設管理運営事業	10 需用費	37,115,000	
予備費	予備費	予備費	予備費	28 予備費	7,132,125

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
12,093,000	68.2%	0	5,651,000	竣工が4月以降になった工事があったため。
17,554,680	74.1%	0	6,130,520	執行残及び調査・測量・登記にかかる委託件数が見込みより少なかったため。
64,186,247	32.2%	102,500,000	32,684,753	国庫補助金の減額に伴い事業を縮小したため。
130,152,000	85.4%	0	22,248,000	工法決定による事業費の減少及び入札による請負残発生のため（繰越明許）。
40,190,000	88.2%	0	5,360,000	入札により請負残が発生したため（繰越明許）。
43,395,000	85.1%	0	7,605,000	入札により請負残が発生したため（繰越明許）。
31,186,699	77.0%	0	9,303,301	入札により請負残が発生したため。
16,153,174	20.2%	50,000,000	13,784,826	国庫補助金の減額に伴い事業縮小し、令和6年度に繰り越したため。
4,730,000	47.3%	0	5,270,000	県水道施設の管理者へ支払う負担金が減少し、執行残が発生したため。
51,953,000	52.2%	0	47,557,000	修正設計により事業量が大幅に減ったため。
15,807,000	68.0%	0	7,425,000	入札により請負残が発生したため。
0	0%	0	5,000,000	貸付対象がないため。
10,822,766	60.6%	0	7,037,234	会計年度任用職員の任用が想定よりも低かったため。
0	0%	0	16,425,000	感染状況が落ち着いていたため（繰越明許）。
67,830,335	92.4%	0	5,613,665	会計年度任用職員の任用が想定よりも低かったため。
105,660,075	83.3%	0	21,177,193	予定より学校電気料の使用が少なかったため。
319,292,128	47.1%	347,803,322	10,497,550	入札による執行残及び次年度に繰越をしたため。
47,303,351	74.9%	0	15,864,849	予定より学校電気料の使用が少なかったため。
3,174,000	16.4%	7,427,800	8,741,200	次年度に繰越し及び不要となった工事があったため。
35,086,156	86.1%	0	5,674,844	見込みよりも申請数が少なかったため。
53,191,817	90.2%	0	5,795,183	共済組合負担金の支出が少なかったため。
40,496,482	88.9%	0	5,052,518	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。
28,373,753	76.4%	0	8,741,247	スポーツ施設の光熱費が見込みより少なかったため。
0	0%	0	7,132,125	緊急を要する歳出が想定よりも少なかったため。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

7つある特別会計の歳入歳出決算状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳入歳出決算状況表（特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	25,892,351	25,054,815	△ 837,535	96.8
歳 出	25,892,351	24,263,300	1,629,050	93.7

歳入予算現額 258 億 9,235 万 1 千円に対し、歳入決算額は 250 億 5,481 万 5 千円で、差引き 8 億 3,753 万 5 千円 (3.2%) 下回っている。

歳出予算現額 258 億 9,235 万 1 千円に対し、歳出決算額は 242 億 6,330 万円で、差引額は 16 億 2,905 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 実質収支額の比較表（特別会計）

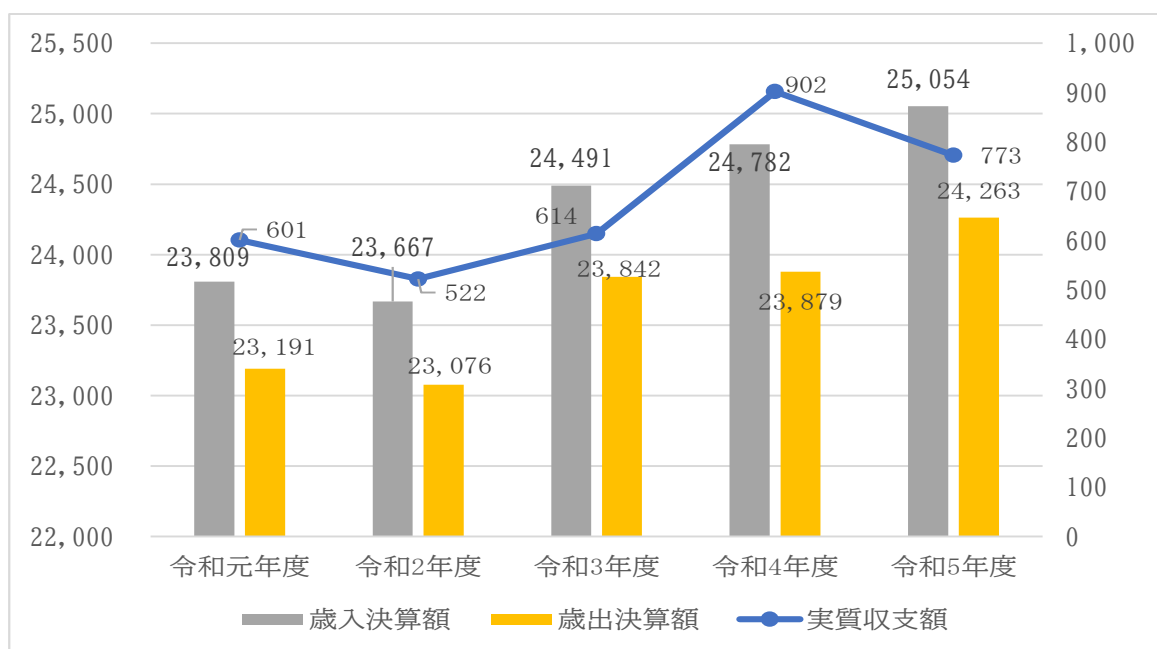
（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	25,054,815	24,782,606	272,208
歳 出 決 算 額	24,263,300	23,879,845	383,454
歳入歳出差引残額	791,514	902,760	△ 111,246
翌年度へ繰り越すべき財源	18,000	0	18,000
実 質 収 支 額	773,514	902,760	△ 129,246

歳入決算額 250 億 5,481 万 5 千円に対し、歳出決算額は 242 億 6,330 万円で、歳入歳出差引残額は 7 億 9,151 万 4 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 1,800 万円を差し引いた 7 億 7,351 万 4 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、1 億 2,924 万 6 千円減少している。

第10図 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：百万円）



※令和5年度末で特別会計数が7会計から6会計となった（農業集落排水事業特別会計が地方公営企業会計法の適用を受け、加須市公営企業会計に移行した）。

（2）会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業特別会計	11,802,180	11,717,529	84,651	0	84,651
国民健康保険直営診療所特別会計	102,043	79,858	22,184	0	22,184
後期高齢者医療特別会計	1,477,452	1,467,774	9,678	0	9,678
介護保険事業特別会計	10,815,394	10,254,023	561,370	0	561,370
農業集落排水事業特別会計	700,792	626,604	74,188	0	74,188
野中土地区画整理事業特別会計	151,562	112,408	39,153	18,000	21,153
河野博士育英事業特別会計	5,388	5,100	287	0	287
合 計	25,054,815	24,263,300	791,514	18,000	773,514

【 加須市国民健康保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	12,524,539	11,802,180	△ 722,358	12,021,938	△ 219,757	△ 1.8
歳 出	12,524,539	11,717,529	807,009	11,945,635	△ 228,105	△ 1.9
歳入歳出 差引残額	0	84,651	-	76,302	8,348	10.9

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 118 億 218 万円、歳出 117 億 1,752 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 8,465 万 1 千円であり、前年度と比べると 834 万 8 千円 (10.9%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 125 億 2,453 万 9 千円に対し、歳入決算額は 118 億 218 万円で、7 億 2,235 万 8 千円 (5.8%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 1,975 万 7 千円 (1.8%) 減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 2 4 表」のとおりである。

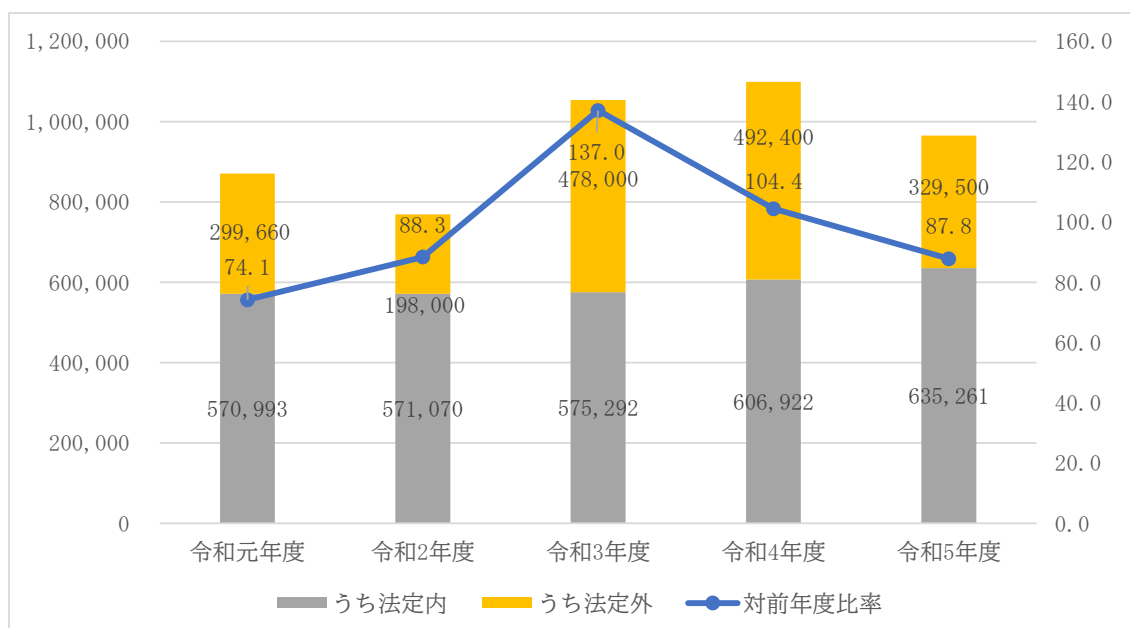
第 2 4 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計繰入金額	870,653	769,070	1,053,292	1,099,322	964,761
うち法定内	570,993	571,070	575,292	606,922	635,261
うち法定外	299,660	198,000	478,000	492,400	329,500
対前年度比率	74.1	88.3	137.0	104.4	87.8

第11図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



国民健康保険税の収納状況は、「第25表」のとおりである。

第25表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和5年度					令和4年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	2,213,701	2,094,574	0	119,126	94.6	2,250,224	2,122,477	0	127,747	94.3	0.3
滞納繰越分	328,109	101,778	71,476	154,855	31.0	375,126	110,595	69,281	195,248	29.5	1.5
合計	2,541,810	2,196,352	71,476	273,982	86.4	2,625,350	2,233,073	69,281	322,996	85.1	1.4

収納率は、調定額に対し現年課税分 94.6%、滞納繰越分 31.0%、全体では 86.4% であり、前年度と比べると全体で 1.4 ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 7,147 万 6 千円が生じており、前年度と比べると 219 万 4 千円増加した。

収入未済額は、現年課税分 1 億 1,912 万 6 千円、滞納繰越分 1 億 5,485 万 5 千円、全体では 2 億 7,398 万 2 千円であり、前年度と比べると 4,901 万 4 千円減少した。

なお、国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第26表」のとおりである。

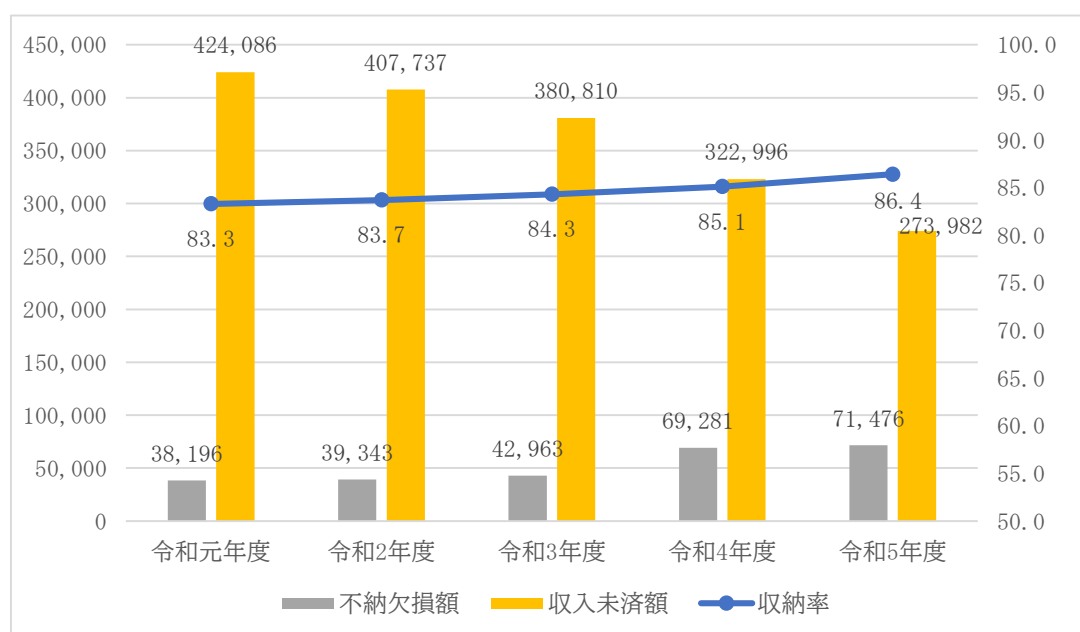
第26表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年度	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	38,196	424,086	83.3
令和2年度	39,343	407,737	83.7
令和3年度	42,963	380,810	84.3
令和4年度	69,281	322,996	85.1
令和5年度	71,476	273,982	86.4

第12図 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 125 億 2,453 万 9 千円に対し、歳出決算額は 117 億 1,752 万 9 千円で、執行率は 93.6%である。決算額を前年度と比べると、2 億 2,810 万 5 千円 (1.9%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 8 億 700 万 9 千円が不用額となった。

【 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	99,900	102,043	2,143	106,984	△ 4,941	△ 4.6
歳 出	99,900	79,858	20,041	80,919	△ 1,060	△ 1.3
歳入歳出 差引残額	0	22,184	-	26,065	△ 3,880	△ 14.9

歳入歳出決算額は、歳入1億204万3千円、歳出7,985万8千円で、歳入歳出差引残額は2,218万4千円であり、前年と比べると388万円(14.9%)の減少である。

1 歳入

歳入予算現額9,990万円に対し、歳入決算額は1億204万3千円で、214万3千円(2.1%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、494万1千円(4.6%)減少している。

2 歳出

歳出予算現額9,990万円に対し、歳出決算額は7,985万8千円で、執行率は79.9%である。決算額を前年度と比べると、106万円(1.3%)減少している。また、予算現額と決算額の差額である2,004万1千円が不用額となった。

【 加須市後期高齢者医療特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,515,905	1,477,452	△ 38,452	1,404,534	72,918	5.2
歳 出	1,515,905	1,467,774	48,130	1,390,762	77,011	5.5
歳入歳出 差引残額	0	9,678	-	13,771	△ 4,092	△ 29.7

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 14 億 7,745 万 2 千円、歳出 14 億 6,777 万 4 千円で、歳入歳出差引残額は 967 万 8 千円であり、前年度と比べると 409 万 2 千円 (29.7%) の減少である。

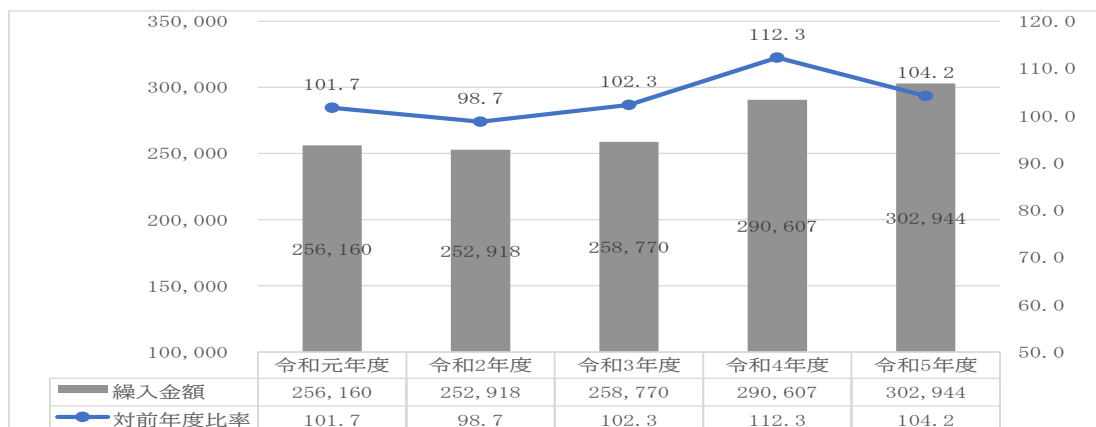
1 歳入

歳入予算現額 15 億 1,590 万 5 千円に対し、歳入決算額は 14 億 7,745 万 2 千円で 3,845 万 2 千円 (2.5%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、7,291 万 8 千円 (5.2%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



後期高齢者医療保険料の収納状況については、「第28表」のとおりである。

第28表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	1,114,698	1,109,464	0	5,233	99.5	1,054,285	1,047,966	0	6,319	99.4	0.1
滞納繰越分	11,753	3,297	2,787	5,668	28.1	7,734	2,180	1,986	3,567	28.2	△ 0.1
合 計	1,126,452	1,112,762	2,787	10,902	98.8	1,062,020	1,050,146	1,986	9,886	98.9	△ 0.1

収納率は、調定額に対し現年度分 99.5%、滞納繰越分 28.1%、全体では 98.8% であり、前年度と比べると全体で 0.1 ポイントの減少である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 278 万 7 千円が生じており、前年度と比べると 80 万 1 千円増加した。

収入未済額は、現年度分 523 万 3 千円、滞納繰越分 566 万 8 千円、全体では 1,090 万 2 千円であり、前年度と比べると 101 万 5 千円増加した。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第29表」のとおりである。

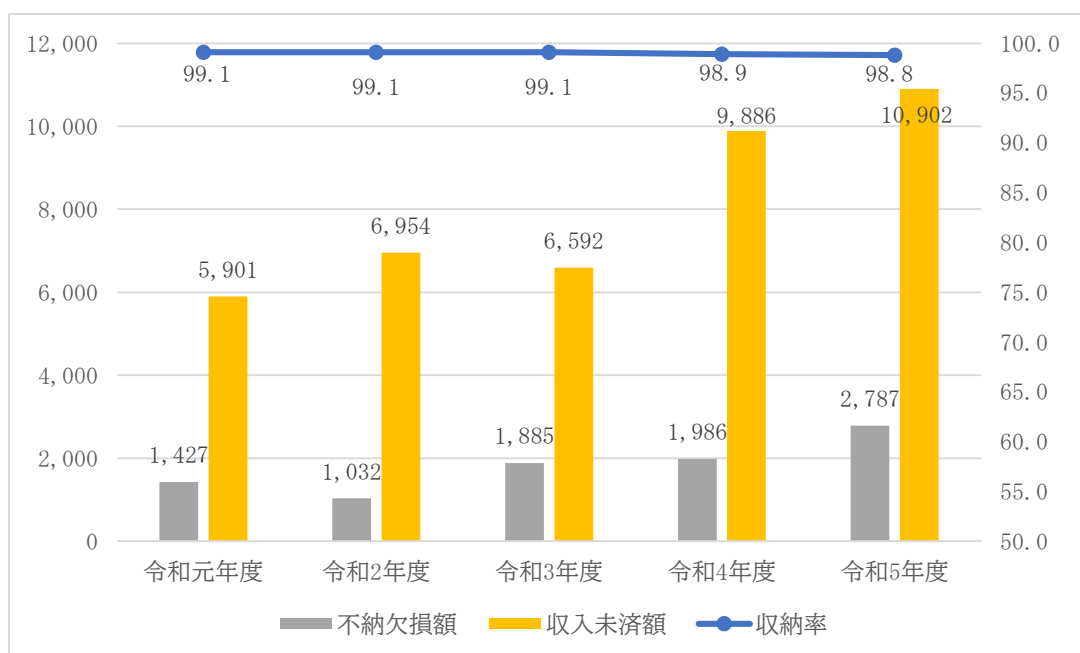
第29表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	1,427	5,901	99.1
令和2年度	1,032	6,954	99.1
令和3年度	1,885	6,592	99.1
令和4年度	1,986	9,886	98.9
令和5年度	2,787	10,902	98.8

第13図 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 15 億 1,590 万 5 千円に対し、歳出決算額は 14 億 6,777 万 4 千円で、執行率は 96.8%である。決算額を前年度と比べると、7,701 万 1 千円 (5.5%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 4,813 万円が不用額となった。

【 加須市介護保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	10,844,066	10,815,394	△ 28,671	10,302,789	512,605	5.0
歳 出	10,844,066	10,254,023	590,042	9,616,677	637,345	6.6
歳入歳出 差引残額	0	561,370	-	686,111	△ 124,740	△ 18.2

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 108 億 1,539 万 4 千円、歳出 102 億 5,402 万 3 千円で、歳入歳出差引残額は 5 億 6,137 万円であり、前年度と比べると 1 億 2,474 万円 (18.2%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 108 億 4,406 万 6 千円に対し、歳入決算額は 108 億 1,539 万 4 千円で、2,867 万 1 千円 (0.3%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、5 億 1,260 万 5 千円 (5.0%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 30 表」のとおりである。

第 30 表 一般会計からの繰入金の推移

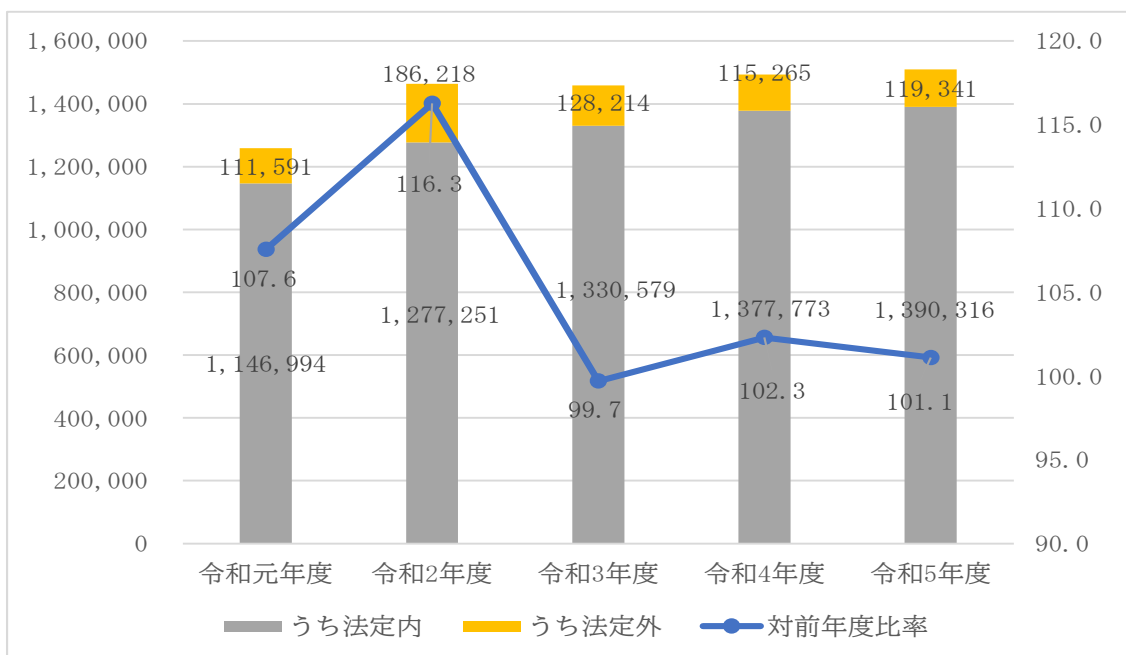
(単位：千円、%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計繰入金額	1,258,585	1,463,469	1,458,794	1,493,038	1,509,657
うち法定内	1,146,994	1,277,251	1,330,579	1,377,773	1,390,316
うち法定外	111,591	186,218	128,214	115,265	119,341
対前年度比率	107.6	116.3	99.7	102.3	101.1

※当該年度に対する一般会計繰入金は、翌年度に精算を行っている。

第14図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



介護保険料（第1号被保険者）の収納状況は、「第31表」のとおりである。

第31表 介護保険料（第1号被保険者）収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和5年度					令和4年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	2,487,381	2,469,326	0	18,054	99.3	2,452,913	2,434,784	0	18,129	99.3	0.0
滞納繰越分	46,459	4,210	20,929	21,319	9.1	45,128	2,763	19,917	22,447	6.1	2.9
合計	2,533,840	2,473,536	20,929	39,374	97.6	2,498,042	2,437,548	19,917	40,576	97.6	0.0

収納率は、調定額に対し現年度分 99.3%、滞納繰越分 9.1%、全体で 97.6%であり、前年度と比べると同様である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 2,092 万円 9 千円が生じており、前年度と比べると 101 万 1 千円増加した。

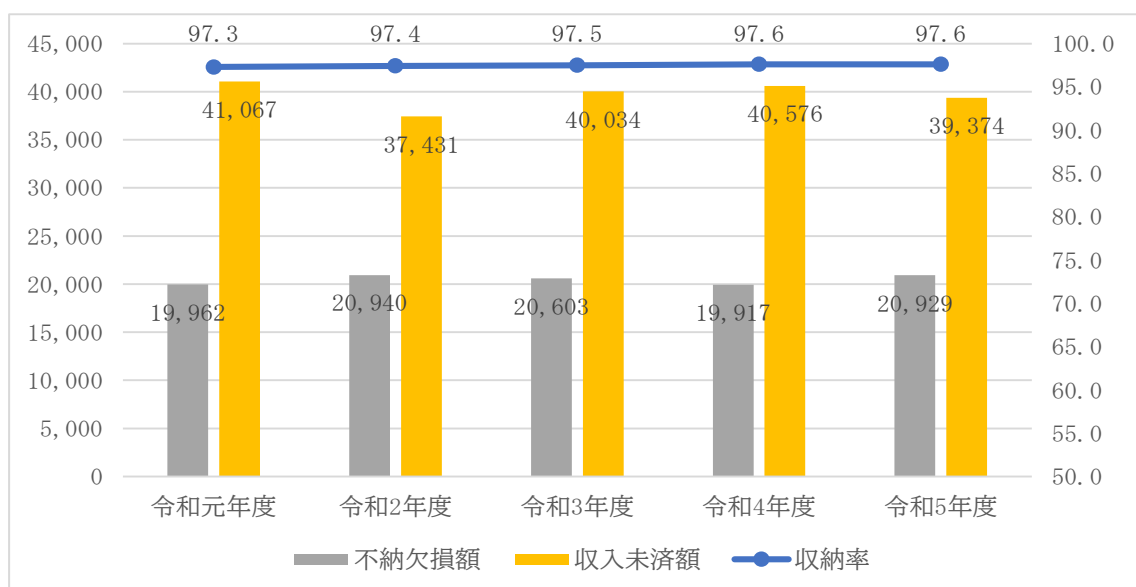
収入未済額は、現年度分 1,805 万 4 千円、滞納繰越分 2,131 万 9 千円、全体では 3,937 万 4 千円であり、前年度と比べると 120 万 2 千円減少した。

なお、介護保険料（第1号被保険者）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第32表」のとおりである。

第32表 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表
(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	19,962	41,067	97.3
令和2年度	20,940	37,431	97.4
令和3年度	20,603	40,034	97.5
令和4年度	19,917	40,576	97.6
令和5年度	20,929	39,374	97.6

第15図 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移
(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額は108億4,406万6千円に対し、歳出決算額は102億5,402万3千円で、執行率は94.6%である。決算額を前年度と比べると、6億3,734万5千円(6.6%)増加している。また、予算現額と決算額の差額である5億9,004万2千円が不用額となった。

【 加須市農業集落排水事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	676,448	700,792	24,344	733,780	△ 32,988	△ 4.5
歳 出	676,448	626,604	49,843	666,519	△ 39,914	△ 6.0
歳入歳出 差引残額	0	74,188	-	67,261	6,926	10.3

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入7億79万2千円、歳出6億2,660万4千円で、歳入歳出差引残額は7,418万8千円であり、前年度と比べると692万6千円(10.3%)の増加である。

また、本会計は令和5年度末で地方公営企業法の適用を受けることになり、加須市公営企業会計に移行した。

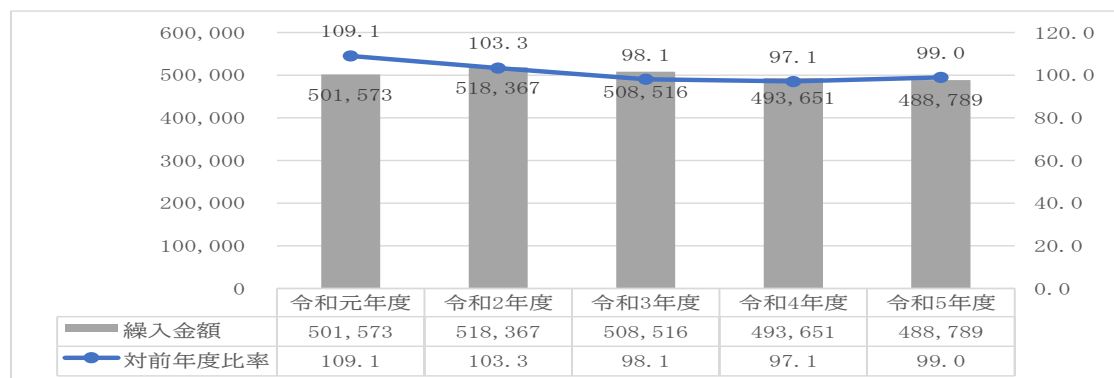
1 歳入

歳入予算現額6億7,644万8千円に対し、歳入決算額は7億79万2千円で、2,434万4千円(3.6%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、3,298万8千円(4.5%)減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第33表」のとおりである。

第33表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 6 億 7,644 万 8 千円に対し、歳出決算額は 6 億 2,660 万 4 千円で、執行率は 92.6%である。決算額を前年度と比べると、3,991 万 4 千円 (6.0%) 減少している。

また、予算現額と決算額の差額である 4,984 万 3 千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	226,220	151,562	△ 74,657	201,526	△ 49,964	△ 24.8
歳 出	226,220	112,408	113,811	168,566	△ 56,157	△ 33.3
歳入歳出 差引残額	0	39,153	-	32,960	6,192	18.8

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金 1 億 300 万円が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 1 億 5,156 万 2 千円、歳出 1 億 1,240 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は、3,915 万 3 千円であり、前年度と比べると 619 万 2 千円 (18.8%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 2 億 2,622 万円に対し、歳入決算額は 1 億 5,156 万 2 千円で、7,465 万 7 千円 (33.0%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、4,996 万 4 千円 (24.8%) 減少している。

2 歳出

歳出予算現額 2 億 2,622 万円に対し、歳出決算額は 1 億 1,240 万 8 千円で、執行率は 49.7%である。決算額を前年度と比べると、5,615 万 7 千円 (33.3%) 減少している。

また、第 2 調整池詳細設計業務委託及び地質調査業務委託が令和 5 年度内に完了しなかったため、翌年度繰越額として 5,760 万円が生じた。よって、予算現額と決算額の差額 1 億 1,381 万 1 千円から翌年度繰越額 5,760 万円を差し引いた 5,621 万 1 千円が不用額となった。

【 河野博士育英事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	5,273	5,388	115	11,053	△ 5,664	△ 51.2
歳 出	5,273	5,100	172	10,765	△ 5,664	△ 52.6
歳入歳出 差引残額	0	287	-	287	0	0

歳入歳出決算額は、歳入 538 万 8 千円、歳出 510 万円で、歳入歳出差引残額は 28 万 7 千円であり、前年度と同様の額である。

1 歳入

歳入予算現額 527 万 3 千円に対し、歳入決算額は 538 万 8 千円で、11 万 5 千円 (2.2%) の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、566 万 4 千円 (51.2%) 減少している。

2 歳出

歳出予算現額 527 万 3 千円に対し、歳出決算額は 510 万円で、執行率は 96.7% である。決算額を前年度と比べると、566 万 4 千円 (52.6%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 17 万 2 千円が不用額となった。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

6 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

(1) 土地開発基金

令和5年度は、利子の収益のみであった。その結果、年度末現在高は現金4億2,267万7千円、有価証券0円、土地3,512万7千円、債券（前払金及び移転補償金）2,843万9千円であり、令和6年度支払予定額の52万1千円を除く、合計4億8,572万2千円である。

(2) 農業経営支援資金貸付金

令和5年度は、977万円の貸付けを行い、1,053万円の償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が2,023万円、債権が977万円であり、合計3,000万円である。

7 むすび

(1) 決算状況について

本市の令和5年度の決算状況について見ると、一般会計及び特別会計の歳入は、総計が726億3,950万円で、前年度に比べ4億4,646万4千円(0.6%)減少している。

一般会計及び特別会計の歳出は、総計が686億3,878万9千円で、前年度に比べ21億8,804万6千円(3.3%)増加している。そして、形式収支である歳入歳出差引残額が40億71万円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は30億6,108万1千円となっている。

一般会計の歳入では、前年度に比べ、自主財源、依存財源ともに減少し、総計が475億8,468万5千円で、前年度に比べ7億1,867万2千円(1.5%)減少している。

一般会計の歳出では、総計が443億7,548万9千円で、前年度に比べ18億459万2千円(4.2%)増加している。そして、歳入歳出差引残額が32億919万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源9億2,162万9千円を差し引いた実質収支額は22億8,756万7千円となっている。

なお、前年度の一般会計の実質収支額は50億6,254万9千円であり、令和5年度の一般会計の実質収支額は、前年度より27億7,498万1千円減少している。

特別会計については、歳入が250億5,481万5千円、歳出が242億6,330万円であり、歳入歳出差引残額が7億9,151万4千円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億7,351万4千円となっている。

なお、前年度の特別会計の実質収支額は9億276万円であり、令和5年度の特別会計の実質収支額は、前年度より1億2,924万6千円減少している。

実質収支額については、次年度以降の事業や基金の貴重な財源として、適切な措置、活用を図られたい。

(2) 歳入決算について

一般会計のうち、歳入の根幹をなす市税は170億2,330万1千円であり、前年度に比べ3億1,608万円の増加となった。市税は、本市の重要な自主財源であることを念頭に、新規滞納者の発生抑制や適正な債権管理を図り、今後も市税の安定的な確保に取り組んでいただきたい。

また、当年度の一般会計歳入における不納欠損額は6,262万3千円で、前年度に比べ増加しており、債務者の収入や生活状況などを把握するとともに、納付に至る相談や指導などを行い、安易な債権放棄につながらないように取り組んでいただきたい。

さらに、当年度の一般会計における収入未済額については3億4,095万7千円で、前年度に比べ減少となった。今後も負担の公平性と歳入確保の観点から、その着実な縮減に努めていただきたい。

なお、特別会計の歳入においては、主要な各種料金等の収納状況を見ると、各会計の積極的な収納対策により大きく悪化しているものは認められず、国民健康保険税において収納率が微増しており、収入未済額も減少傾向にあることから、引き続き、収納対策に取り組んでいただきたい。

また、当年度の市債発行額は2億5,100万1千円で、年度末残高は254億5,826万5千円となっている。この年度末残高を前年度と比較すると、32億2,685万8千円の減少となった。市債の発行に当たっては、世代間の公平性の観点からある程度は依存せざるを得ないが、将来世代への負担を考慮しつつ事業の選択と集中を行い、今後も適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努めていただきたい。

(3) 歳出決算について

令和5年度は、第二次加須市総合振興計画の3ヶ年目ということで、加須市の将来像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」の実現に向け、キャッシュレス決済による市民の利便性と行政サービスの向上を図るとともに、ふるさと納税の申込増加に伴う対応や、市民等の安全確保のための公共施設の緊急安全点検と修繕等の実施、物価高騰に対する支援策など、各事業に積極的に取り組んだ内容が決算審査において認められた。

一方、契約事務の執行に当たり、一部、不適正な処理が見受けられたことから、全庁的に内部統制の整備状況を見直しされたい。また、今後は、組織として、全容解明や再発防止に努めていただきたい。監査委員としても、定期監査等で適宜、適法性や適正性などを確認してまいりたい。

一般会計の歳出決算額は443億7,548万9千円で、予算現額に対する割合は89.6%となっている。

この歳出決算額を前年度と比較すると、商工費(52.4%減)及び教育費(11.0%減)等で減少したが、総務費(19.5%増)及び民生費(7.0%増)が大きく増加しており、歳出全体で18億459万2千円の増加となっている。

今後とも、健全な財政運営に向け、事業の実施に当たっては、経済性、効率性及び有効性の観点から、随時、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう取り組んでいただきたい。

(4) まとめ

今後は、長寿命化等による社会保障関連経費の増加はもとより、出生率に垣間見る少子化の急速な進行と人口減少に対する対応、公共施設の再整備、特別会計への繰出金などの多額の財源を要する事業が見込まれ、厳しい財政状況は続くものと推察される。

引き続き、第二次加須市総合振興計画の推進とともに、社会情勢の変化や新たな行政課題に的確に対応し、各事業の推進に当たって、「加須やぐるまマネジメントサイクル」(PDCA)による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努めていただきたい。

また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させ、職員一人一人がコスト意識を持ち、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて、全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

なお、令和5年度各会計に係る決算審査は、効率的で効果のある決算審査に努めたほか、加須市監査基準に基づき、各課の想定されるリスクや、リスク発生の未然防止策又は再発防止策なども念頭に置きながら実施したところである。

今後とも、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られるよう期待する。